

## 申請に対する処分一覧

				部局名	地域振興部
				課 名	地域振興課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	申請に対する処分の内容	
1	法令	特定非営利活動促進法	第10条第1項	特定非営利活動法人の設立の認証	
2	法令	特定非営利活動促進法	第25条第3項	特定非営利活動法人の定款変更の認証	
3	法令	特定非営利活動促進法	第31条第2項	特定非営利活動法人の解散の認定	
4	法令	特定非営利活動促進法	第32条第2項	定款に残余財産の帰属先がない場合の残余財産の譲渡の認証	
5	法令	特定非営利活動促進法	第34条第3項	特定非営利活動法人の合併の認証	
6	例規	都城市総合文化ホール条例	第10条	利用の許可	
7	例規	都城市総合文化ホール条例	第14条	特別の設備等の許可	
8	例規	都城市総合文化ホール条例	第18条	利用料金の減免	
9	例規	都城市総合文化ホール条例	第19条	利用料金の還付	
10	法令	地方自治法	第260条の2第1項	認可地縁団体の認可	
11	法令	地方自治法	第260条の2第12項	認可地縁団体の告示事項に関する証明書の交付	
12	法令	地方自治法	第260条の3	認可地縁団体の規約の変更の認可	
13	法令	地方自治法	第260条の31第2項	認可地縁団体の解散後の財産処分の認可	
14	法令	地方自治法	第260条の38第1項	認可地縁団体の不動産の特例手続	
15	例規	都城市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例	第4条	課税免除の決定	

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	地域振興部
		課 名	地域振興課
	No.		1
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	特定非営利活動法人の設立の認証		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	特定非営利活動促進法	第10条第1項	
基 準 規 定	特定非営利活動促進法	第12条	
審 査 基 準	<p>【特定非営利活動促進法】 (認証の基準等)</p> <p>第12条 所轄庁は、第十条第一項の認証の申請が次の各号に適合すると認めるときは、その設立を認証しなければならない。</p> <p>一 設立の手續並びに申請書及び定款の内容が法令の規定に適合していること。</p> <p>二 当該申請に係る特定非営利活動法人が第二条第二項に規定する団体に該当するものであること。</p> <p>三 当該申請に係る特定非営利活動法人が次に掲げる団体に該当しないものであること。</p> <p>イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第二条第二号に規定する暴力団をいう。以下この号及び第四十七条第六号において同じ。）</p> <p>ロ 暴力団又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。以下この号において同じ。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から五年を経過しない者（以下「暴力団の構成員等」という。）の統制の下にある団体</p> <p>四 当該申請に係る特定非営利活動法人が十人以上の社員を有するものであること。</p> <p>2 前項の規定による認証又は不認証の決定は、正当な理由がない限り、第十条第二項の期間を経過した日から二月（都道府県又は指定都市の条例でこれより短い期間を定めたときは、当該期間）以内に行わなければならない。</p> <p>3 所轄庁は、第一項の規定により認証の決定をしたときはその旨を、同項の規定により不認証の決定をしたときはその旨及びその理由を、当該申請をした者に対し、速やかに、書面により通知しなければならない。</p>		
標 準 処 理 期 間	75日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和4年10月1日		

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部
			課 名	地域振興課
		No.	2	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	特定非営利活動法人の定款変更の認証			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	特定非営利活動促進法		第25条第3項	
基 準 規 定	特定非営利活動促進法		第25条第3項	
審 査 基 準	<p>【特定非営利活動促進法】 (定款の変更) 第25条 定款の変更は、定款で定めるところにより、社員総会の議決を経なければならない。</p> <p>2 前項の議決は、社員総数の二分の一以上が出席し、その出席者の四分の三以上の多数をもってしなければならない。ただし、定款に特別の定めがあるときは、この限りでない。</p> <p>3 定款の変更（第十一条第一項第一号から第三号まで、第四号（所轄庁の変更を伴うものに限る。）、第五号、第六号（役員の定数に係るものを除く。）、第七号、第十一号、第十二号（残余財産の帰属すべき者に係るものに限る。）又は第十三号に掲げる事項に係る変更を含むものに限る。）は、所轄庁の認証を受けなければならない、その効力を生じない。</p> <p>4 特定非営利活動法人は、前項の認証を受けようとするときは、都道府県又は指定都市の条例で定めるところにより、当該定款の変更を議決した社員総会の議事録の謄本及び変更後の定款を添付した申請書を、所轄庁に提出しなければならない。この場合において、当該定款の変更が第十一条第一項第三号又は第十一号に掲げる事項に係る変更を含むものであるときは、当該定款の変更の日の属する事業年度及び翌事業年度の事業計画書及び活動予算書を併せて添付しなければならない。</p> <p>5 第十条第二項から第四項まで及び第十二条の規定は、第三項の認証について準用する。</p> <p>6 特定非営利活動法人は、定款の変更（第三項の規定により所轄庁の認証を受けなければならない事項に係るものを除く。）をしたときは、都道府県又は指定都市の条例で定めるところにより、遅滞なく、当該定款の変更を議決した社員総会の議事録の謄本及び変更後の定款を添えて、その旨を所轄庁に届け出なければならない。</p> <p>7 特定非営利活動法人は、定款の変更に係る登記をしたときは、遅滞なく、当該登記をしたことを証する登記事項証明書を所轄庁に提出しなければならない。</p>			
標 準 処 理 期 間	75日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和4年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部
			課 名	地域振興課
		No.		3
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	特定非営利活動法人の解散の認定			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	特定非営利活動促進法		第31条第2項	
基 準 規 定	特定非営利活動促進法		第31条第2項	
審 査 基 準	<p>【特定非営利活動促進法】 (解散事由) 第31条 特定非営利活動法人は、次に掲げる事由によって解散する。</p> <p>一 社員総会の決議 二 定款で定めた解散事由の発生 三 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能 四 社員の欠亡 五 合併 六 破産手続開始の決定 七 第四十三条の規定による設立の認証の取消し</p> <p>2 前項第三号に掲げる事由による解散は、所轄庁の認定がなければ、その効力を生じない。</p> <p>3 特定非営利活動法人は、前項の認定を受けようとするときは、第一項第三号に掲げる事由を証する書面を、所轄庁に提出しなければならない。</p> <p>4 清算人は、第一項第一号、第二号、第四号又は第六号に掲げる事由によって解散した場合には、遅滞なくその旨を所轄庁に届け出なければならない。</p>			
標 準 処 理 期 間	60日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和4年10月1日			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	地域振興部
		課 名	地域振興課
	No.		4
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	定款に残余財産の帰属先がない場合の残余財産の譲渡の認証		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	特定非営利活動促進法	第32条第2項	
基 準 規 定	特定非営利活動促進法	第32条第2項	
審 査 基 準	【特定非営利活動促進法】		
	(残余財産の帰属)		
	第32条 解散した特定非営利活動法人の残余財産は、合併及び破産手続開始の決定による解散の場合を除き、所轄庁に対する清算結了の届出の時ににおいて、定款で定めるところにより、その帰属すべき者に帰属する。		
	2 定款に残余財産の帰属すべき者に関する規定がないときは、清算人は、所轄庁の認証を得て、その財産を国又は地方公共団体に譲渡することができる。		
	3 前二項の規定により処分されない財産は、国庫に帰属する。		
標 準 処 理 期 間	60日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和4年10月1日		

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部
			課 名	地域振興課
		No.		5
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	特定非営利活動法人の合併の認証			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	特定非営利活動促進法		第34条第3項	
基 準 規 定	特定非営利活動促進法		第34条第3項	
審 査 基 準	<p>【特定非営利活動促進法】 (合併手続) 第34条 特定非営利活動法人が合併するには、社員総会の議決を経なければならない。 2 前項の議決は、社員総数の四分の三以上の多数をもってしなければならない。ただし、定款に特別の定めがあるときは、この限りでない。 3 合併は、所轄庁の認証を受けなければ、その効力を生じない。 4 特定非営利活動法人は、前項の認証を受けようとするときは、第一項の議決をした社員総会の議事録の謄本を添付した申請書を、所轄庁に提出しなければならない。 5 第十条及び第十二条の規定は、第三項の認証について準用する。</p>			
標 準 処 理 期 間	75日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和4年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部
			課 名	地域振興課
		No.	6	
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）			
申請に対する処分の内容	利用の許可			
根 拠 規 定／基準規定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市総合文化ホール条例		第10条	
基 準 規 定	都城市総合文化ホール条例 都城市暴力団排除条例 都城市暴力団排除条例施行規則		第10条 第8条 第21条、第22条	
審 査 基 準	<p>【都城市総合文化ホール条例】 （利用の許可）</p> <p>第10条 施設等を利用しようとする者は、規則で定めるところにより、指定管理者の許可を受けなければならない。許可を受けた者（以下「利用者」という。）が、許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。</p> <p>2 指定管理者は、前項の規定により許可を受けようとする者が、次の各号のいずれかに該当するときは、利用を許可してはならない。</p> <p>(1) 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。</p> <p>(2) 施設等を滅失し、又は損傷するおそれがあると認められるとき。</p> <p>(3) 暴力その他の不法行為を行うおそれがあると認められるとき。</p> <p>(4) 前3号に掲げる場合のほか、利用させることにより文化ホールの管理上支障があると認められるとき。</p> <p>3 （略）</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 （公の施設の利用における制限）</p> <p>第8条 市長、都城市教育委員会（以下「教育委員会」という。）又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>【都城市暴力団排除条例施行規則】 （公の施設の使用からの排除）</p> <p>第21条 市長は、市の公の施設の使用の相手方が第3条に規定する者に該当する場合は、特別の事情があるときを除き、当該公の施設の使用を認めないものとする。</p> <p>（指定管理者への適用）</p> <p>第22条 前3条の規定は、指定管理者が管理する公の施設について適用する。この場合において、第20条及び前条中「市長」とあるのは、「指定管理者」と読み替えるものとする。</p> <p>2 （略）</p>			
標準処理期間	14日			
基準設定日	平成29年12月28日			
最終更新日	令和4年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部
			課 名	地域振興課
		No.		7
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）			
申請に対する処分の内容	特別の設備等の許可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市総合文化ホール条例		第14条	
基 準 規 定	都城市総合文化ホール条例		第14条	
審 査 基 準	【都城市総合文化ホール条例】 （特別の設備等） 第14条 利用者は、施設等の利用に際して、施設等に特別の設備をし、又は備付け以外の器具を利用しようとするときは、指定管理者の許可を受けなければならない。			
標 準 処 理 期 間	14日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和4年10月1日			



審査基準整理票

	基準所管課		部 局 名	地域振興部
			課 名	地域振興課
			No.	8
処 分 権 者	市長（市長による管理をする場合のみ）			
申請に対する処分の内容	利用料金の減免			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市総合文化ホール条例		第18条	
基 準 規 定	都城市総合文化ホール条例		第18条	
審 査 基 準	【都城市総合文化ホール条例】 （利用料金の減免） 第18条 市が公用で利用する場合又は指定管理者が利用する場合は、利用料金を徴収しないものとする。 2 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当するときは、利用料金（別表第3号に規定する臨時売店の利用料金を除く。）を減額し、又は免除することができる。 （1） 市又は指定管理者と共催で行う事業のために利用するとき。 （2） 学校教育法（昭和22年法律第26号）に基づく市内若しくは北諸県郡内の学校、児童福祉法（昭和22年法律第164号）に基づく市内の保育所又はこれらに準ずるものが、教育、保育又は文化芸術の振興のために利用するとき。 3 市長は、前2項に定めるもののほか、特別の理由があると認めるときは、利用料金を減額し、又は免除することができる。			
標 準 処 理 期 間	14日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和4年10月1日			

審査基準整理票

	基準所管課		部 局 名	地域振興部
			課 名	地域振興課
			No.	9
処 分 権 者	市長（市長による管理をする場合のみ）			
申請に対する処分の内容	利用料金の還付			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市総合文化ホール条例		第19条	
基 準 規 定	都城市総合文化ホール条例		第19条	
審 査 基 準	【都城市総合文化ホール条例】 (利用料金の還付) 第19条 既に納入した利用料金は、還付しない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、指定管理者は、その全部又は一部を還付することができる。 (1) 天災地変等不可抗力によって利用できなくなったとき。 (2) 指定管理者の都合により、利用許可の取消し等をしたとき。 (3) 利用者が許可された利用を取り消し、又は変更した場合において、指定管理者が還付することを適当と認めたとき。 2 前項ただし書の規定に基づき還付する場合の利用料金の還付の手續、還付の額その他必要な事項は、規則で定める。			
標 準 処 理 期 間	14日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和4年10月1日			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	地域振興部
		課 名	地域振興課
	No.		10
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	認可地縁団体の認可		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	地方自治法	第260条の2第1項	
基 準 規 定	地方自治法 地方自治法施行規則	第260の2第2項 第18条	
審 査 基 準	<p>【地方自治法】</p> <p>第260条の2 町又は字の区域その他市町村内の一定の区域に住所を有する者の地縁に基づいて形成された団体（以下本条において「地縁による団体」という。）は、地域的な共同活動のための不動産又は不動産に関する権利等を保有するため市町村長の認可を受けたときは、その規約に定める目的の範囲内において、権利を有し、義務を負う。</p> <p>2 前項の認可は、地縁による団体のうち次に掲げる要件に該当するものについて、その団体の代表者が総務省令で定めるところにより行う申請に基づいて行う。</p> <p>(1) その区域の住民相互の連絡、環境の整備、集会施設の維持管理等良好な地域社会の維持及び形成に資する地域的な共同活動を行うことを目的とし、現にその活動を行っていることと認められること。</p> <p>(2) その区域が、住民にとって客観的に明らかなものとして定められていること。</p> <p>(3) その区域に住所を有するすべての個人は、構成員となることができるものとし、その相当数の者が現に構成員となっていること。</p> <p>(4) 規約を定めていること。</p> <p>【地方自治法施行規則】</p> <p>第18 条 地方自治法第260条の2第2項に規定する申請は、同条第1項に規定する地縁による団体の代表者が、申請書に次に掲げる書類を添え、当該地縁による団体の区域を包括する市町村の長に対し行うものとする。</p> <p>(1) 規約</p> <p>(2) 認可を申請することについて総会で議決したことを証する書類</p> <p>(3) 構成員の名簿</p> <p>(4) 申請時に不動産又は不動産に関する権利等（以下この号において「不動産等」という。）を保有している団体にあつては保有資産目録、申請時には不動産等を保有することを予定している団体にあつては保有予定資産目録</p> <p>(5) その区域の住民相互の連絡、環境の整備、集会施設の維持管理等良好な地域社会の維持及び形成に資する地域的な共同活動を現に行っていることを記載した書類</p> <p>(6) 申請者が代表者であることを証する書類</p> <p>2 前項の申請書並びに保有資産目録及び保有予定資産目録の様式は、別記のとおりとする。</p>		
標 準 処 理 期 間	14日		
基 準 設 定 日	平成30年4月1日		
最 終 更 新 日	令和4年10月1日		

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部
			課 名	地域振興課
		No.		11
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	認可地縁団体の告示事項に関する証明書の交付			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	地方自治法		第260条の2第12項	
基 準 規 定	地方自治法		第260条の2第12項	
審 査 基 準	【地方自治法】 第260条の2 12 何人も、市町村長に対し、総務省令で定めるところにより、第10項の規定により告示した事項に関する証明書の交付を請求することができる。この場合において、当該請求をしようとする者は、郵便又は信書便により、当該証明書の送付を求めることができる。			
標 準 処 理 期 間	即日			
基 準 設 定 日	平成30年4月1日			
最 終 更 新 日	令和4年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部
			課 名	地域振興課
		No.		12
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	認可地縁団体の規約の変更の認可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	地方自治法		第260条の3	
基 準 規 定	地方自治法		第260条の3	
審 査 基 準	【地方自治法】 第260条の3 認可地縁団体の規約は、総構成員の4分の3以上の同意があるときに限り、変更することができる。ただし、当該規約に別段の定めがあるときは、この限りでない。 2 前項の規定による規約の変更は、市町村長の認可を受けなければ、その効力を生じない。			
標 準 処 理 期 間	14日			
基 準 設 定 日	平成30年4月1日			
最 終 更 新 日	令和4年10月1日			

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>地域振興部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>地域振興課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>13</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	地域振興部	課 名	地域振興課	No.		13
基準所管課	部 局 名	地域振興部								
	課 名	地域振興課								
No.		13								
処 分 権 者	市長									
申請に対する処分の内容	認可地縁団体の解散後の財産処分の認可									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項							
根 拠 規 定	地方自治法		第260条の31第2項							
基 準 規 定	地方自治法		第260条の31第2項							
審 査 基 準	【地方自治法】 第260条の31 2 規約で権利の帰属すべき者を指定せず、又はその者を指定する方法を定めなかつたときは、代表者は、市町村長の認可を得て、その認可地縁団体の目的に類似する目的のために、その財産を処分することができる。ただし、総会の決議を経なければならない。									
標 準 処 理 期 間	14日									
基 準 設 定 日	令和1年10月1日									
最 終 更 新 日	令和4年10月1日									

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部
			課 名	地域振興課
		No.		14
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	認可地縁団体の不動産の特例手続			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	地方自治法		第260条の38第1項	
基 準 規 定	地方自治法 地方自治法施行規則		第260条の38第1項 第22条の2の2第1項	
審 査 基 準	<p>【地方自治法】</p> <p>第二百六十条の三十八 認可地縁団体が所有する不動産であつて表題部所有者（不動産登記法（平成十六年法律第二百二十三号）第二条第十号に規定する表題部所有者をいう。以下この項において同じ。）又は所有権の登記名義人の全てが当該認可地縁団体の構成員又はかつて当該認可地縁団体の構成員であつた者であるもの（当該認可地縁団体によつて、十年以上所有の意思をもつて平穩かつ公然と占有されているものに限る。）について、当該不動産の表題部所有者若しくは所有権の登記名義人又はこれらの相続人（以下この条において「登記関係者」という。）の全部又は一部の所在が知れない場合において、当該認可地縁団体が当該認可地縁団体を登記名義人とする当該不動産の所有権の保存又は移転の登記をしようとするときは、当該認可地縁団体は、総務省令で定めるところにより、当該不動産に係る次項の公告を求める旨を市町村長に申請することができる。この場合において、当該申請を行う認可地縁団体は、次の各号に掲げる事項を疎明するに足りる資料を添付しなければならない。</p> <p>一 当該認可地縁団体が当該不動産を所有していること。</p> <p>二 当該認可地縁団体が当該不動産を十年以上所有の意思をもつて平穩かつ公然と占有していること。</p> <p>三 当該不動産の表題部所有者又は所有権の登記名義人の全てが当該認可地縁団体の構成員又はかつて当該認可地縁団体の構成員であつた者であること。</p> <p>四 当該不動産の登記関係者の全部又は一部の所在が知れないこと。</p> <p>【地方自治法施行規則】</p> <p>第二十二条の二の二 地方自治法第二百六十条の三十八第一項に規定する申請は、認可地縁団体の代表者が、申請書に次に掲げる書類を添え、当該認可地縁団体の区域を包括する市町村の長に対し行うものとする。</p> <p>一 所有権の保存又は移転の登記をしようとする不動産（以下「申請不動産」という。）の登記事項証明書</p> <p>二 申請不動産に関し、地方自治法第二百六十条の三十八第一項に規定する申請をすることについて総会で議決したことを証する書類</p> <p>三 申請者が代表者であることを証する書類</p> <p>四 地方自治法第二百六十条の三十八第一項各号に掲げる事項を疎明するに足りる資料</p>			
標 準 処 理 期 間	3ヶ月			
基 準 設 定 日	令和2年10月1日			
最 終 更 新 日	令和4年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部
			課 名	地域振興課
		No.	15	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	課税免除の決定			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例		第4条	
基 準 規 定	都城市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例		第4条	
審 査 基 準	<p>【都城市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例】 (課税免除の申請等) 第4条 前条第1項の規定により固定資産税の課税免除を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、課税免除を受けようとする各年度の初日の属する年の1月31日までに、規則で定める申請書を市長に提出しなければならない。 2 市長は、前項の規定による申請書の提出があったときは、その内容について審査し、固定資産税の課税免除の可否を決定するものとし、当該可否、課税免除の額等を規則で定める通知書により申請者に通知するものとする。 3 前項の規定により固定資産税の課税免除を受けた者は、その理由が変更又は消滅した場合は、直ちにその旨を市長に届け出なければならない。</p>			
標 準 処 理 期 間	14日			
基 準 設 定 日	令和3年10月1日			
最 終 更 新 日	令和4年10月1日			